



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6998 URL <https://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原口 寿 (TEL) (092)415-5500
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,812	11.0	872	17.1	1,090	13.3	761	8.1
2022年3月期第3四半期	8,837	23.0	744	664.2	962	179.3	704	89.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 903百万円(34.5%) 2022年3月期第3四半期 671百万円(82.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	315.15	314.25
2022年3月期第3四半期	292.40	291.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,970	11,336	66.7
2022年3月期	16,446	10,736	65.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 11,325百万円 2022年3月期 10,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2023年3月期	—	60.00	—		
2023年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	5.5	1,050	14.9	1,260	1.7	900	3.4	373.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,577,760株	2022年3月期	2,577,760株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	159,254株	2022年3月期	167,131株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,416,277株	2022年3月期3Q	2,409,654株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、欧米各国でのインフレに対する金融引き締めやウクライナ・ロシア情勢の長期化による資源価格の高騰等により、景気の減速感が増しており、国内においても新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の一部停滞等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、半導体・電子部品市場が当連結会計年度下半期より在庫調整等による影響を受ける中で推移しました。産業用機器・部品市場は、液晶ディスプレイ並びに二次電池製造用途での需要が旺盛であり好調に推移しました。また、自動車部品市場では、自動車生産の減産による影響が続くものの、底堅く推移しました。一方で、衛生用品機器市場は、需要環境の変化や、顧客の投資抑制からの回復遅れにより、低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「日本タングステングループ2024中期経営計画」で掲げた成長戦略の実現に向けて、新商品の積極的なPR活動や、顧客からのフィードバックに基づく継続的な改善により、成長に向けた商品力の強化を推進する等、利益体質の強化に注力してまいりました。また、衛生用品製造設備の部材であるNTダイカッターの南米再研磨拠点においては、連結子会社を清算することとし、今後は、日本・中国等のアジア地域及び欧米にリソースをシフトすることにより、事業の収益改善に向けた取り組みを進めてまいります。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比11.0%増の98億1千2百万円となりました。

利益面では、原材料価格や光熱費の上昇等の影響を受けているものの、売上高が増加したことや、減価償却費の減少、販売費及び一般管理費の比率が抑えられたこと等により、営業利益は、前年同四半期比17.1%増の8億7千2百万円となり、経常利益は、前年同四半期比13.3%増の10億9千万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比8.1%増の7億6千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億2千3百万円増加し、169億7千万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したものの、現金及び預金、売上債権、棚卸資産及び投資有価証券が増加したことによるものであります。負債は、7千5百万円減少し、56億3千4百万円となりました。これは主に支払債務及び繰延税金負債が増加したものの未払法人税等が減少したことによるものであります。純資産は、5億9千9百万円増加し、113億3千6百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、欧米では、資源価格の高騰や、金融引き締め政策による低成長が予測され、また、中国の景気回復に伴う日本経済の回復が期待されるものの、目先は不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループがターゲットとする市場におきましては、半導体・電子部品市場において、ハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板が、データセンター向けHDDの在庫調整が引き続き見込まれることや、衛生用品機器市場においては、需要環境の変化や、顧客の投資抑制からの回復遅れにより、当面厳しい状況が継続するものと想定しております。一方で、これまでの円安基調に伴う海外子会社の増収効果等があることから、現時点では、2022年8月4日に公表いたしました2023年3月期の連結及び個別通期業績予想値並びに2022年9月15日に公表いたしました配当予想に変更ありません。

なお、今後、連結及び個別通期業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928	4,176
受取手形、売掛金及び契約資産	3,218	3,143
電子記録債権	444	711
商品及び製品	285	315
仕掛品	1,285	1,235
原材料及び貯蔵品	537	671
その他	328	307
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	10,028	10,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,943	1,834
機械装置及び運搬具（純額）	910	818
工具、器具及び備品（純額）	57	50
土地	290	291
リース資産（純額）	49	43
建設仮勘定	62	133
有形固定資産合計	3,314	3,171
無形固定資産		
	23	18
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113	1,270
賃貸不動産（純額）	1,272	1,237
退職給付に係る資産	638	669
その他	66	50
貸倒引当金	△11	△4
投資その他の資産合計	3,080	3,222
固定資産合計	6,417	6,412
資産合計	16,446	16,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151	1,081
電子記録債務	147	263
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	25	23
未払法人税等	279	25
賞与引当金	472	277
役員賞与引当金	36	29
製品保証引当金	25	27
設備関係未払金	282	166
その他	543	857
流動負債合計	5,393	5,183
固定負債		
リース債務	29	25
繰延税金負債	72	206
資産除去債務	24	39
その他	188	180
固定負債合計	315	450
負債合計	5,709	5,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	6,087	6,533
自己株式	△336	△321
株主資本合計	10,488	10,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	263
為替換算調整勘定	9	88
退職給付に係る調整累計額	18	22
その他の包括利益累計額合計	232	375
新株予約権	15	10
純資産合計	10,736	11,336
負債純資産合計	16,446	16,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,837	9,812
売上原価	6,528	7,307
売上総利益	2,308	2,504
販売費及び一般管理費	1,563	1,632
営業利益	744	872
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	20
持分法による投資利益	39	32
不動産賃貸料	210	198
為替差益	15	9
その他	98	117
営業外収益合計	383	378
営業外費用		
支払利息	12	11
不動産賃貸原価	122	114
その他	31	34
営業外費用合計	166	160
経常利益	962	1,090
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	984	1,090
法人税、住民税及び事業税	206	214
法人税等調整額	74	114
法人税等合計	280	328
四半期純利益	704	761
親会社株主に帰属する四半期純利益	704	761

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	704	761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	59
為替換算調整勘定	22	14
退職給付に係る調整額	△0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	64
その他の包括利益合計	△32	142
四半期包括利益	671	903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671	903

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用による影響はありません。